

2021模擬試験

基礎力確認

現在の理解度を知る機会としてご活用ください。

一つの目安として

介護支援 17点以上

医療・福祉 27点以上

をクリアしていれば合格レベルに達していると考えてよいでしょう。

問題 1 介護保険法第1条(目的)に規定されている文言はどれか。3つ選べ。

- 1 社会保険方式の導入
- 2 国民の共同連帯
- 3 サービス提供事業者との契約
- 4 自立した日常生活
- 5 尊厳を保持

問題 2 介護保険法における市町村の責務について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護サービス情報の公表
- 2 保険料滞納被保険者に対する保険給付の一時差し止め
- 3 介護保険審査会の設置
- 4 第三者行為求償事務
- 5 第1号被保険者の保険料率の決定

問題 3 介護保険法における都道府県の責務について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 財政安定化基金の設置・運営
- 2 地域支援事業の実施
- 3 種類支給限度基準額の設定
- 4 介護支援専門員の登録
- 5 居宅介護支援事業者の指定

問題 4 介護保険の被保険者資格について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 40歳の誕生日に第2号被保険者となる
- 2 市町村の区域内に住所を有する75歳以上の者は、後期高齢者医療保険に加入していなければ介護保険の第1号被保険者とならない
- 3 40歳以上65歳未満の医療保険加入者が障害者支援施設に入所した時は、当該施設に入所した翌日に資格を喪失する
- 4 有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅へ入所するために住所を移転した者は、当該サービス付き高齢者向け住宅入所前の市町村の被保険者となる
- 5 日本に在留する外国人は、日本国籍がなくても住民基本台帳法の適用対象となれば介護保険の被保険者となる

問題 5 要介護認定の手続きについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 被保険者は医療保険被保険者証を添付して市町村の窓口申請する
- 2 地域密着型介護老人福祉施設は申請代行することができる
- 3 新規の認定調査は指定市町村事務受託法人に委託することができる
- 4 市町村は申請した被保険者の主治医に、心身の状態や生活機能低下の原因となっている疾病に対する医学的な意見を認定調査票に記載するよう求める
- 5 要介護認定の効力は申請日に遡って適用される

問題 6 要介護認定・要支援認定の手続きについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村が不認定の決定をした場合、介護保険被保険者証を返還する必要はない
- 2 要介護認定は、原則として申請のあった日から30日以内に行われる
- 3 更新認定の申請は有効期間満了日の60日前から行うことができる
- 4 認定申請前に受けたサービスであっても、緊急やむを得ない理由によるものであれば現物給付で介護サービスを受けることができる
- 5 市町村は被保険者が要介護・要支援者に該当しなくなったと認められるときは、有効期間満了前でも認定を取り消すことができる

問題 7 介護認定審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 委員は都道府県知事が任命する
- 2 委員の任期は5年でみなし公務員として守秘義務が課される
- 3 介護認定審査会を単独の市町村で設置することが困難な場合、都道府県へ審査判定業務を委託することができる
- 4 介護認定審査会を単独の市町村で設置することが困難な場合、広域連合や一部事務組合へ審査判定業務を委託することができる
- 5 複数の市町村が介護認定審査会について共同設置する場合であっても、認定調査や認定自体はそれぞれの市町村で行わなければならない

問題 8 保険給付について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 予防給付の対象は要支援者である
- 2 市町村特別給付の財源はその市町村の第1号被保険者の保険料により賄われる
- 3 居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費は現物給付で支給される
- 4 特例特定入所者介護サービス費は現物給付で支給される
- 5 介護予防・生活支援サービス事業の第1号通所事業は予防給付の1つである

問題 9 保険給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 刑事施設、労役場等に拘禁された者には、その期間中、介護給付等を行われない
- 2 故意の犯罪や重大な過失により被保険者が要介護状態等に陥ったり、状態を悪化させた場合には、介護給付等の全部または一部を行わない
- 3 介護給付等を受ける者が、正当な理由なしに、介護保険法の規定に基づく文書の提出等を拒んだり、市町村職員による質問等に応じない場合には、介護給付等の全部または一部を行わない
- 4 基準該当サービスを受けた場合の特例居宅介護サービス費は、市町村が必要であると認めるときには、現物給付で支給される。
- 5 介護医療院は介護保険施設に含まれない

問題 10 支給限度基準額について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 新規認定で月の途中から認定有効期間が始まった場合でも、1か月分の区分支給限度基準額が適用される
- 2 福祉用具購入費支給限度基準額は、毎年4月1日から翌年の3月31日までの12か月間で10万円と設定されている
- 3 区分支給限度基準額は1年間に保険給付できる限度額を定めたものである
- 4 住宅改修費には区分支給限度基準額が適用される
- 5 市町村は条例で住宅改修費支給限度基準額を上回る額を設定することができる

問題 11 利用者負担について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防支援にかかる費用については1割の利用者負担がある
- 2 地域密着型サービスの利用者負担額は高額介護サービス費の対象とはならない
- 3 短期入所生活介護のおむつ代は保険給付の対象である
- 4 短期入所生活介護は特定入所者介護サービス費が適用されるサービスである
- 5 食費は社会福祉法人による利用者負担額軽減制度の対象となる

問題 12 指定居宅介護支援事業者の指定を取り消し、または効力を停止することができる事由について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅介護サービス計画費の請求に関し不正があったとき
- 2 不正の手段により指定を受けたとき
- 3 過去6ヶ月間に作成した居宅サービス計画に位置づけられた訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与のうち、同一事業者によって提供された割合が100分の80を超えているとき
- 4 事業所の介護支援専門員の人員について、都道府県条例で定める員数を満たすことができなくなったとき
- 5 市町村長による出頭命令・質問・立入検査等を拒んだとき

問題 13 介護医療院について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 広告をすることは禁止されている
- 2 都道府県知事に申請を行いその許可を受ける
- 3 II型療養床は、主として長期にわたり療養が必要である者であって、重篤な身体疾患を有する者、身体合併症を有する認知症高齢者等を入所させるためのものである
- 4 管理者は医師でなければならない
- 5 医療法における医療提供施設である

問題 14 市町村介護保険事業計画で定めるべき事項として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護専用型特定施設入居者生活介護にかかる必要利用定員総数
- 2 認知症対応型共同生活介護にかかる必要利用定員総数
- 3 地域支援事業の量の見込み
- 4 介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数
- 5 混合型特定施設入居者生活介護にかかる必要利用定員総数

問題 15 第1号被保険者にかかる保険料について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 保険料の額は都道府県が条例で定める保険料率に基づいて算定される
- 2 負担能力に応じた9段階の所得段階別定額保険料となっている
- 3 老齢年金等の額が年額180万円に満たない者は普通徴収で徴収される
- 4 介護保険料を滞納している要介護者等への督促は市町村が行う
- 5 普通徴収による保険料の納期は市町村が条例により定める

問題 16 財政安定化基金について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険財政の安定化を図るため、都道府県に設置される
- 2 保険料未納により介護保険財政の収入不足が生じた場合に必要な資金を貸与する
- 3 資金の貸与を受けた市町村は、当該市町村の第1号被保険者の保険料を財源として返済する
- 4 財政安定化基金の財源は公費50%、国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%である
- 5 見込みを上回る給付費の増大等のため介護保険財政に不足が生じた場合に、必要な額を貸与する

問題 17 介護保険の保険財政について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護給付費は公費だけで賄われている
- 2 公費負担のうち市町村の負担分は12.5%である
- 3 都道府県の負担分は定率負担と調整交付金からなる
- 4 第2号被保険者の保険料率は医療保険者が設定する
- 5 地域支援事業の包括的支援事業には第2号被保険者の保険料負担がある

問題 18 地域支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業で構成される
- 2 介護給付等費用適正化事業は任意事業である
- 3 介護予防・生活サービス事業(第1号事業)の対象者には、居宅サービス等のサービスを受ける前から第1号事業のサービスを継続的に利用する居宅要介護被保険者が含まれる
- 4 権利擁護業務は一般介護予防事業である
- 5 市町村が委託する場合、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業は一括して委託する必要がある

問題 19 包括的支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 地域介護予防活動支援事業は包括的支援事業の1つである
- 2 市町村の必須業務である
- 3 地域リハビリテーション活動支援事業は包括的支援事業の1つである
- 4 生活支援体制整備事業では認知症地域支援推進員を配置して、地域における認知症ケアの向上を図ることを目的としている
- 5 認知症初期集中支援チームの訪問支援対象者は、認知症の人だけでなく認知症が疑われる人も含まれる

問題 20 介護サービス情報の公表について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 基本情報、運営情報、任意報告情報がある
- 2 介護老人福祉施設の管理者は都道府県知事に報告しなければならない
- 3 指定地域密着型サービス事業者は市町村長に報告しなければならない
- 4 指定居宅介護支援事業者は市町村長に報告しなければならない
- 5 厚生労働大臣は、介護サービス事業者が報告をしなかった場合、期間を定め報告することを命じることができる

問題 21 介護保険審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 委員の任期は2年である
- 2 居宅介護住宅改修費に関する処分は審査請求することが認められている
- 3 被保険者証の交付請求に関する処分は審査請求することが認められている
- 4 市町村特別給付に関する処分は審査請求することが認められていない
- 5 審査請求に対する裁決を経た後でなければ、裁判所に処分の取り消しの提訴はできない

問題 22 介護支援専門員について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員証の有効期間は原則5年である
- 2 氏名または住所に変更があった場合は、遅滞なくその旨を市町村長に届け出なければならない
- 3 介護支援専門員は、都道府県の条例で定める基準に従い、その業務を行わなければならない
- 4 その名義を他人に介護支援専門員の業務のため使用させてはならない
- 5 退職した後であっても利用者や家族の個人情報等を漏らしてはならない

問題 23 居宅サービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 課題分析にあたっては家族に面接して行えばよい
- 2 課題分析を行った後にサービス担当者会議を開催して居宅サービス計画の原案を作成する
- 3 サービス担当者会議は少なくとも1か月に1回開催しなければならない
- 4 居宅サービス計画は利用者およびサービス担当者に交付しなければならない
- 5 少なくとも1か月に1回、必ずモニタリングの結果を記録しなければならない

問題 24 居宅介護支援の基本方針について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者の施設入所について配慮すること
- 2 居宅における自立した日常生活への配慮
- 3 保健医療サービス及び福祉サービスの総合的かつ効率的な提供に配慮すること
- 4 障害者総合支援法に規定する特定相談支援事業者等との連携に務めること
- 5 事業者によるサービスの選択に基づいていること

問題 25 居宅介護支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合、サービス提供を拒むことができる
- 2 要介護認定の更新の申請が、遅くとも有効期間満了の30日前には行われるように必要な援助を行わなければならない
- 3 事業所の広告をすることは禁止されている
- 4 利用者に対するサービスの提供に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない
- 5 地域ケア会議において、情報提供や意見の開陳の求めがあった場合には、これに協力するよう努めなければならない

問題 26 高齢者に多い症状・疾患について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 老年症候群は原因がはっきりしており治癒しやすい
- 2 せん妄は認知機能障害の1つである
- 3 高齢者の難聴では感音性難聴が多くみられる
- 4 フレイルとは加齢に伴う骨格筋量の減少のことをいう
- 5 高齢者では症状のない不顕性誤嚥が多く見られる

問題 27 高齢者の在宅医療管理について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 肝機能障害が重度になると人工透析を行って血液の老廃物を取り除く
- 2 人工透析を行っている時、心筋梗塞や脳卒中のリスクが高くなる
- 3 血液透析を行っている利用者では、シャント側での血圧測定を避ける
- 4 末期の悪性腫瘍疼痛に対しては、一般的な鎮痛薬でコントロールできないときに医療用麻薬が使用される
- 5 医療用麻薬の副作用はほとんどない

問題 28 高齢者のバイタルサインについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 酸素飽和度はバイタルサインの1つである
- 2 毎分60回以上を頻脈という
- 3 本態性高血圧症とは、腎血管性高血圧症や内分泌異常など原因がはっきりしているものをいう
- 4 意識レベルはバイタルサインの1つである
- 5 ターミナル期に見られる顎であえぐような呼吸を下顎呼吸という

問題 29 検査についてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 6か月で2～3kg以上の体重減少がある場合には低栄養が疑われる
- 2 低栄養状態になると血清アルブミン値は上昇する
- 3 ヘモグロビンA1cの値は過去1～2日の血糖レベルを反映している
- 4 CRPは炎症の程度を判定する検査である
- 5 24時間心電図(ホルター心電図)は入院して行う必要がある

問題 30 認知症について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 認知症の進行状況を評価する手法として長谷川式認知症スケール(HDS-R)、Mini-Mental State Examination(MMSE)がある
- 2 認知症の原因疾患としては脳腫瘍が最も多い
- 3 中核症状には幻覚、妄想、うつなどがある
- 4 認知症高齢者への非薬物療法には、現実見当識練習、回想法、音楽療法などがある
- 5 パーソン・センタード・ケア(PCC)は、認知症高齢者その人を中心にした介護という考え方である

問題 31 次の記述について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 高齢者の精神疾患は、症状が定型的で訴えが明確なことが多い
- 2 老年期うつ病は気分の落ち込みが少ないので、自殺企図はみられない
- 3 老年期うつ病の治療は薬物療法が中心である
- 4 アルコール依存症は、本人の意思や性格の問題である
- 5 老年期の妄想は、身近な人物が対象で、現実の生活を反映した内容であることが多い

問題 32 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 異形狭心症では階段を上った時などの運動時に前胸部に圧迫感を感じる
- 2 筋萎縮性側索硬化症(ALS)では知覚神経や記憶力は末期まで保たれる
- 3 パーキンソン病では振戦、筋固縮、無動、姿勢・歩行障害などがみられる
- 4 糖尿病の多くは1型糖尿病であり、生活習慣によって発症する
- 5 循環器疾患でワーファリンなどの抗凝固薬を服用していると血が止まりにくくなるので、外傷などに注意する必要がある

問題 33 次の記述について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 慢性腎不全の食事療法では低カロリー食が基本である
- 2 高齢者の肺炎では症状がでにくいことも多い
- 3 骨粗鬆症は女性よりも男性に多くみられる
- 4 脊柱管狭窄症では腰痛、下肢痛、しびれなどがみられる
- 5 慢性C型肝炎は進行しても肝硬変や肝がんへ移行することはない

問題 34 皮膚疾患についてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 疥癬は施設などで集団発生する危険性がある
- 2 薬疹が生じても服用は中止せずにしばらく様子を見る
- 3 脂漏性湿疹は皮脂の分泌力が低下することにより痒みが生じる
- 4 帯状疱疹は後遺症として神経痛が残りQOLを低下させることがある
- 5 白癬の原因はダニである

問題 35 次の組み合わせについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 インフルエンザ—空気感染
- 2 麻疹(はしか)—飛沫感染
- 3 MRSA感染症—接触感染
- 4 結核—空気感染
- 5 ノロウイルス感染症—経口感染

問題 36 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 口腔ケアを行うことは口臭予防にはなるが誤嚥性肺炎の予防にはならない
- 2 義歯が合っていれば義歯を外さずに口腔内を清掃する
- 3 摂食・嚥下のプロセスは、先行(認知)期→準備期→口腔期→咽頭期→食道期という連続するプロセスからなる
- 4 接触・嚥下プロセスの咽頭期では、咽頭に食塊が入ると、気道が閉じられて食道に飲み込まれる
- 5 胃ろうなどの経管栄養により経口摂取を行っていない場合でも、口腔ケアは必要である

問題 37 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者になると睡眠が深くなる傾向がある
- 2 眠りについてから途中で目が覚めてしまい、再び寝ようとしても眠れない状態を熟眠障害という
- 3 眠ろうとしてもなかなか寝つけない状態を入眠困難という
- 4 薬物の副作用によって昼間に傾眠傾向になったり、夜間に覚醒作用を生じたりすることがある
- 5 睡眠障害への対応は画一的なものではなく、専門職が協働してアセスメントを行い利用者のニーズを明らかにしていく姿勢が求められる

問題 38 次の記述について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 腹圧性尿失禁には膀胱訓練が有効である
- 2 機能性尿失禁では日常生活動作の問題点を見極めて環境を整える必要がある
- 3 溢流性尿失禁の特徴は咳やくしゃみで尿が漏れることである
- 4 切迫性尿失禁では骨盤底筋訓練が有効である
- 5 排泄障害は本人の自立性や自尊心に密にかかわることを考慮しつつ、原因、病態、治療法などについて医師からも情報を得て、チームで対応することが重要である

問題 39 褥瘡について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 褥瘡は寝たきりや座りきりなどによって圧迫される部位の皮膚の発赤、ただれ、水疱、傷などを指し「床ずれ」ともいう
- 2 褥瘡の発生要因には、知覚障害、運動障害、栄養状態の悪化、皮膚の湿潤などがある
- 3 褥瘡部位から菌血症、敗血症になるリスクがある
- 4 エアマット等の除圧効果がある予防用具を用いた場合には、体位変換を行う必要はない
- 5 褥瘡予防は専門知識のある医療従事者だけが行うので、家族や介護者の協力は必要ない

問題 40 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 医師の指示通り服薬していれば副作用は現れない
- 2 納豆などのビタミンK含有食品は抗凝血薬の効果を減弱させることがある
- 3 服薬する際にはできるだけ上半身を起こし、100ml程度の水で服用することが誤嚥予防になる
- 4 手指の変形や振戦などにより、PTP包装から薬を出せない場合は、一包化することで管理がしやすくなる
- 5 薬剤は使用期限内であれば保管場所に注意する必要はない

問題 41 介護保険法による訪問看護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 訪問看護の業務内容にはリハビリテーションが含まれる
- 2 末期の悪性腫瘍の利用者に対する訪問看護も給付の対象である
- 3 訪問看護指示書の有効期間は6か月以内である
- 4 准看護師が訪問看護のサービスを提供した場合は減算となる
- 5 ターミナルケア加算は死亡日にターミナルケアを行った場合に加算できる

問題 42 居宅療養管理指導について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 通院可能な要介護者の居宅を訪問して療養上の管理および指導を行った場合も給付される
- 2 区分支給限度基準額の対象とはならない
- 3 栄養士は医師の指示に基づいて居宅療養管理指導を行うことができる
- 4 居宅療養管理指導に要した交通費は、通常の事業の実施地域であるか否かにかかわらず、実費を利用者から徴収することができる
- 5 疼痛緩和のために麻薬などの特別な薬剤の投与が行われている要介護者に薬剤師が薬学的管理指導を行った場合、麻薬管理指導加算を算定することができる

問題 43 短期入所療養介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 短期入所療養介護の内容に認知症患者への対応は含まれない
- 2 短期入所療養介護の内容にターミナルケアは含まれる
- 3 利用日数がおおむね7日以上入所することが予定される利用者については、短期入所療養介護計画を作成しなければならない
- 4 短期入所療養介護を連続して利用する場合、30日を超えた分は減算される
- 5 おむつ代は保険給付の対象となる

問題 44 看護小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 小規模多機能型居宅介護に必要な応じて訪問看護を組み合わせ提供されるサービスである
- 2 要支援者も利用できる
- 3 常勤の介護支援専門員を1人以上配置しなければならない
- 4 管理者は保健師もしくは看護師でなければならない
- 5 介護報酬は、同一建物内の利用者かどうか、短期利用者かどうか、そして要介護度別に月単位(短期利用に限っては日単位)の定額報酬で設定されている

問題 45 介護老人保健施設について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 管理者は医師でなければならない
- 2 入所者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて、医師、薬剤師、看護・介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で、定期的に検討し、その内容等を記録しなければならない
- 3 地域住民またはその自発的な活動等との連携および協力を行う等の地域との交流に努めなければならない
- 4 常勤の栄養士を1人以上配置し、入所者の栄養状態の把握、医師その他多職種共同による栄養ケア計画の作成と定期的な評価・見直しなど、入所者ごとの栄養管理を継続的に行った場合、栄養マネジメント加算を算定できる。
- 5 あらかじめ協力歯科医療機関を定めておかななければならない

問題 46 ソーシャルワークの面接技術について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 インテーク面接は利用者の心理的負担に配慮して1回の面接で終わらせる必要がある
- 2 相談援助者には相手のメッセージを正確に受け取ろうとする姿勢が必要である
- 3 波長合わせとは事前情報をもとにクライアントの立場に立った見方を予測し共感的な姿勢を準備しておくことである
- 4 利用者の誤解を正したり情報を提供したり、提案を行うことも必要である
- 5 インテーク面接はその後に利用者の意見が変わることがあるので経過を記録しておく必要はない

問題 47 地域援助技術(コミュニティワーク)について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域で生活に困っている外国人に対して、自治体職員が個別に訪問し、相談面接を行うことはコミュニティワークの1つである
- 2 震災被災者等に対するボランティアグループを組織化することはコミュニティワークの1つである
- 3 地域包括支援センターの社会福祉士による高齢者を虐待する家族への面接はコミュニティワークの1つである
- 4 地域にある既存の保健・福祉サービスをニーズに合うように改善することも含まれる
- 5 多用な年代の人々や、文化的背景をもった人々との交流を促進することも含まれる

問題 48 集団援助技術について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 固定したメンバーで活動を行うことが重要なのでメンバーがグループから離れることを認めるべきではない
- 2 グループでの体験は社会的行動の学習の場となる
- 3 地域包括支援センターに登録された虚弱高齢者向けの健康教室でのプログラム活動は集団援助の1つである
- 4 一人暮らし高齢者を集めて社会福祉協議会が実施する介護予防のためのレクリエーション活動は集団援助の1つである
- 5 民生委員による地域の認知症高齢者の見守りの活動は集団援助の1つである

問題 49 障害者総合支援法について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 難病患者は対象にならない
- 2 補装具は自立支援給付の1つである
- 3 地域生活支援事業は、地域の実情を考慮して市町村が行うものであるため都道府県は行わない
- 4 障害支援区分の認定は市町村が行う
- 5 障害福祉サービスを受けている障害者が、介護保険の被保険者になった場合、原則として介護保険の給付が優先される

問題 50 生活保護制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 医療扶助は原則として金銭給付である
- 2 介護保険制度に基づく住宅改修は介護扶助として金銭給付で支給される
- 3 介護保険の保険料は生活扶助の介護保険料加算として支給される
- 4 介護扶助の範囲には移送は含まれない
- 5 介護保険の被保険者でない要保護者についても、要介護認定は介護保険制度において行う

問題 51 後期高齢者医療制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 被保険者は75歳以上の者に限定されている
- 2 生活保護法の保護を受けている世帯に属する者は、被保険者にはならない
- 3 年額18万円以上の年金受給者の保険料については、年金保険者による特別徴収が行われる
- 4 後期高齢者医療制度の運営主体は、市町村である
- 5 入院時食事療養費や移送費は後期高齢者医療給付に含まれる

問題 52 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 法定後見制度は公正証書で契約をする制度である
- 2 成年後見制度の対象に認知症は含まれる
- 3 具体的な職務には財産管理と身体介護がある
- 4 市町村長は、後見開始の審判を請求することができる
- 5 第三者後見人の割合は親族後見人よりも多い

問題 53 訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 嚥下困難者のための流動食の調理は身体介護として算定する
- 2 家族のための調理は生活援助として算定する
- 3 利用者と一緒に手助けしながら行う見守り的な調理は生活援助として算定する
- 4 体温測定や血圧測定は医療行為であるので身体介護として算定できない
- 5 座薬の挿入は身体介護として算定する

問題 54 訪問入浴介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者宅の浴槽を用いて入浴介助を行った場合も、訪問入浴介護として認められる
- 2 終末期も対象となる
- 3 原則として看護職員1人と介護職員1人の2名で行う
- 4 サービス提供の責任者は、入浴介護に関する知識や技術を有するものでなければならない
- 5 清拭または部分浴の場合は減算となる

問題 55 通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護職員は特段の専門資格は不要である
- 2 利用定員は29人以上である
- 3 生活相談員は他の職務との兼務が可能である
- 4 利用者からおむつ代の支払いを受けることができる
- 5 介護支援専門員の配置が義務付けられている

問題 56 介護保険法における特定福祉用具販売として認められるものはどれか。2つ選べ。

- 1 移動用リフト(つり具の部分を除く)
- 2 体位変換器
- 3 自動排泄処理装置の本体
- 4 浴槽用手すり
- 5 ポータブルトイレ

問題 57 住宅改修および介護予防住宅改修について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 住宅改修費支給限度基準額は要介護状態区分によって異なる
- 2 現物給付として給付される
- 3 転居前に住宅改修費の支給を受けていた場合でも、転居後の住宅について改めて住宅改修費を受給することができる
- 4 引き戸等への取り替えにあわせて自動ドアを設置する場合は、自動ドアの動力部分の設置は、住宅改修費の支給対象にはならない
- 5 非水洗式和式便器を水洗式様式便器にする場合には、水洗化工事の費用も住宅改修費の支給対象となる

問題 58 小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 通いを中心として随時訪問や宿泊を組み合わせたサービスである
- 2 利用者は複数の小規模多機能型居宅介護を利用することができる
- 3 小規模多機能型居宅介護の利用にあたっては居宅介護支援事業所の介護支援専門員が居宅サービス計画を作成する
- 4 小規模多機能型居宅介護の利用者は、福祉用具貸与を利用することができる
- 5 小規模多機能型居宅介護の利用者は、訪問看護を利用することができる

問題 59 短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護者の家族の旅行による理由でも利用することができる
- 2 単独型、併設型、空床利用型の3類型がある
- 3 管理者は、おおむね7日以上入所することが予定される利用者について短期入所生活介護計画を作成する
- 4 おむつ代は保険給付の対象である
- 5 連続して14日を越えて同一の事業所に入所して、短期入所生活介護を受けている場合には減算される

問題 60 介護老人福祉施設について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要支援者は入所することはできない
- 2 施設サービス計画は事業所の管理者が作成する
- 3 生活相談員は常勤で1名以上配置しなければならないが、他職種との兼務は可能である
- 4 介護支援専門員は常勤で1名以上配置しなければならないが、他職種との兼務は可能である
- 5 入所者が希望すれば、当該施設の従業者以外の介護を受けさせることができる